Press Release

2016年11月25日

各 位

2016年度第2四半期(上半期)決算報告

オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(本社:東京都港区、社長:片岡 一則、以下「オリックス生命」)の2016年度第2四半期(上半期)決算(2016年4月1日～2016年9月30日)を以下のとおりお知らせします。

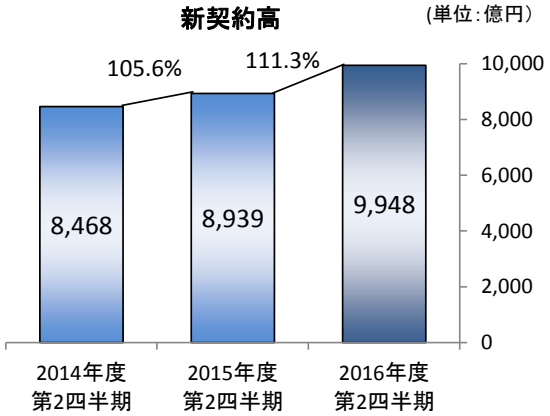
1. 契約の状況

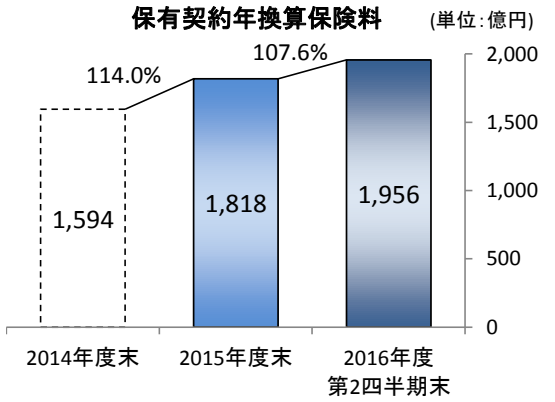
◆新契約(個人保険)の状況 (単位:億円、千件)

	2014年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	2016年度 第2四半期
新契約高	8,468	8,939	9,948
新契約年換算保険料	162	152	204
新契約件数	271	257	307

新契約高は、「終身保険ライズ」の販売が好調だったことや、新商品「特定疾病保障保険ウィズ」の発売により、前年同期比111.3%の9,948億円となりました。

新契約年換算保険料は、上記に加え「医療保険 新キュア・サポート」などの販売も好調だったことから、前年同期比133.5%の204億円に、新契約件数は、前年同期比119.4%の30万7千件と伸長しました。



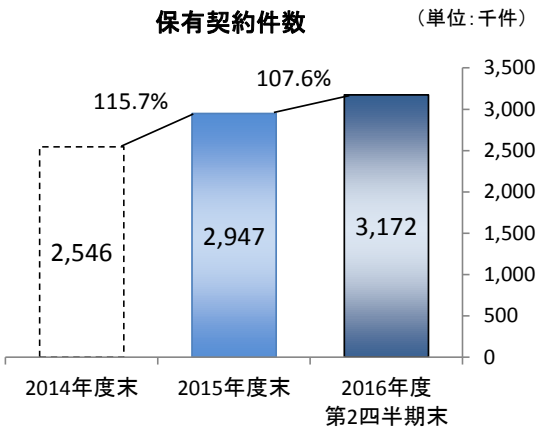


◆保有契約(個人保険)の状況 (単位:億円、千件)

	2014年度末	2015年度末	2016年度 第2四半期末
保有契約高	75,728	87,723	94,409
保有契約年換算保険料	1,594	1,818	1,956
保有契約件数	2,546	2,947	3,172

保有契約高は、収入保障保険、終身保険や定期保険などの第一分野商品の保有が増加したことから、前年度末比107.6%の9兆4,409億円となりました。

保有契約年換算保険料は、第一分野商品のほか医療保険の増加もあり、前年度末比107.6%の1,956億円に、保有契約件数は、前年度末比107.6%の317万2千件と伸長しました。



2. 収支・資産等の状況

◆収支・利益・資産

（単位：億円）

	2014年度 第2四半期	前年同期比	2015年度 第2四半期	前年同期比	2016年度 第2四半期	前年同期比	2015年度
保険料等収入	821	117.0%	950	115.8%	1,189	125.1%	2,021
資産運用収益	67	75.7%	92	136.7%	179	194.3%	188
保険金等支払金	332	100.3%	1,714	515.1%	1,222	71.3%	3,791
資産運用費用	20	105.4%	587	2,869.5%	151	25.8%	557
基礎利益	△ 92	－	△ 54	－	△ 75	－	△ 118
当期純利益	△ 67	－	267	－	△ 50	－	135
総資産	6,994	115.7%	20,611	294.7%	19,192	93.1%	19,663

・保険料等収入は、医療保険や終身保険の保有契約が増加したことなどから、前年同期比125.1%の1,189億円となりました。
・資産運用収益は、有価証券売却益が増えたことなどから前年同期比 194.3%の179億円となりました。
・保険金等支払金は、ハートフォード生命契約の解約返戻金支払いが減少したことなどから、前年同期比71.3%の1,222億円となりました。
・資産運用費用は、運用環境の改善により特別勘定資産運用損が大きく減少したことなどから、前年同期比25.8%の151億円となりました。
・基礎利益は、給付金の増加や事業費の増加などにより、前年同期と比べて21億円赤字幅が拡大し、△75億円となりました。
・当期純利益は、前年同期に抱合せ株式消滅差益が408億円あったことから、前年同期比317億円減の△50億円となりました。
・総資産は、個人変額年金保険の解約などにより、前年度末比470億円減の1兆9,192億円となりました。

◆米国会計基準（SEC基準）による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準（SEC基準）を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

（単位：億円）

	2014年度 第2四半期	前年同期比	2015年度 第2四半期	前年同期比	2016年度 第2四半期	前年同期比	2015年度
営業収益	878	111.4%	1,063	121.1%	1,332	125.3%	2,230
生命保険料等収入	804	115.0%	966	120.2%	1,153	119.4%	2,053
資産運用収益	74	83.3%	97	130.4%	179	184.0%	177
営業費用	722	115.2%	879	121.7%	1,057	120.3%	1,895
生命保険費用	584	112.6%	711	121.7%	830	116.7%	1,514
資産運用費用	20	105.6%	21	102.8%	34	163.1%	49
その他費用	118	132.4%	147	124.9%	193	131.5%	332
税引前当期純利益	156	96.8%	185	118.2%	275	148.8%	336
法人税等	49	101.4%	57	116.2%	81	142.1%	97
当期純利益	107	94.8%	128	119.2%	194	151.7%	238
総資産	7,930	116.6%	21,876	275.9%	20,934	95.7%	21,222
保険契約債務	4,712	107.5%	17,896	379.8%	16,189	90.5%	16,686
株主資本 （払込資本金）	2,318 （590）	133.8%	3,068 （590）	132.4%	3,536 （590）	115.2%	3,389 （590）

・生命保険料等収入は、医療保険や終身保険などの保有契約が増え、保険料収入が増加したことなどから、前年同期比119.4%の1,153億円となりました。
・生命保険費用は、保険金等支払金が増えたことなどから、前年同期比116.7%の830億円となりました。
・資産運用収益は、有価証券売却益が増えたことなどから前年同期比184.0%の179億円となり、資産運用費用は、ヘッジ付外債増加に伴うヘッジコスト増加などにより、前年同期比163.1%の34億円となりました。
・税引前当期純利益は前年同期比148.8%の275億円、当期純利益は同151.7%の194億円となりました。
・総資産は、個人変額年金保険の解約などにより、前年度末比288億円減の2兆934億円となりました。

（SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについては次のページをご参照ください。）

＜SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについて＞

1. 新契約の獲得経費
・SEC基準では、新契約の獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。
・会社法基準では、新契約の獲得経費を当期費用として一括計上します。
・新契約の販売が好調な時、SEC基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が減少します。

2. 責任準備金
・SEC基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。
・会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的に、SEC基準と比べて契約初期の積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。

3. 再保険取引
・当社は変額個人年金および変額終身保険にかかる最低保証リスクに関しては全額再保険会社との間で再保険契約を締結することにより、リスク軽減を図っております。
・上記再保険に付した最低保証リスクに係る責任準備金について、SEC基準では積み立てておりますが、会社法基準では保険業法に基づき積み立てておりません。
そのため、解約もしくは満期等により最低保証に係るリスクが減少する場合、SEC基準では責任準備金取崩し益が生じますが、会社法基準では当該益は発生しません。

当社においては、上記により、会社法基準は一時的に利益が減少する傾向があります。

3. 健全性等の状況

◆ソルベンシー・マージン比率

	2015年度末	2016年度 第2四半期末
ソルベンシー・マージン比率	1,975.1%	1,777.9%

・ソルベンシー・マージン比率は、前年度末から197.2ポイント減少の1,777.9%となりましたが、引き続き高水準を維持しています。

◆格付け（2016年11月25日現在）

・格付投資情報センター（R&I）　保険金支払能力格付け　：A＋
・スタンダード＆プアーズ（S&P）　保険財務力格付け　：A－

■オリックス株式会社（コード番号：8591）の2016年度第2四半期連結決算（2016年4月～2016年9月）
http://www.orix.co.jp/grp/ir/settlement/
オリックスグループの事業は、法人金融サービス・メンテナンスリース・不動産・事業投資・リテール・海外の6つの独立したセグメントで構成され、オリックス生命はリテール事業部門に位置しています。

4. トピックス

2016年5月 2日　・「特定疾病保障保険ウィズ」を発売

2016年5月31日　・個人保険の保有契約件数が300万件を突破

2016年9月 1日　・ドコモショップで当社保険商品の取り扱いを開始

2016年10月1日　・コンサーブアドバイザーによる対面販売を開始
・オリックス保険コンサルティング株式会社の全株式を取得
・長崎ビジネスセンターを開設

以 上

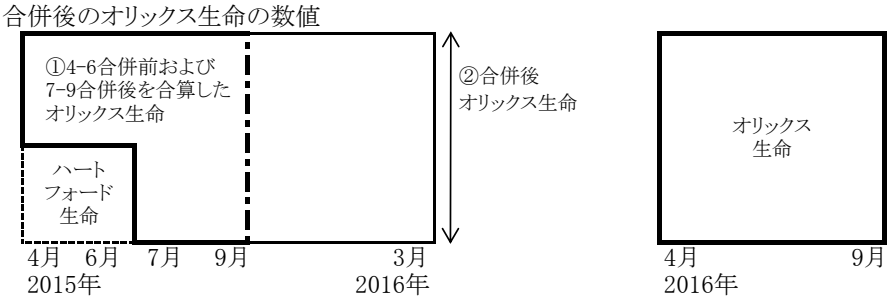
＜本件に関するお問い合わせ先＞
経営企画部広報チーム 石井・弘重・林 TEL：03-6685-7996

＜目　　次＞

1. 主要業績	・・・・・・	（１）
2. 一般勘定資産の運用状況	・・・・・・	（３）
3. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・・・・	（４）
4. 中間貸借対照表	・・・・・・	（８）
5. 中間損益計算書	・・・・・・	（９）
6. 中間株主資本等変動計算書	・・・・・・	（10）
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・・・・	（14）
8. 債務者区分による債権の状況	・・・・・・	（15）
9. リスク管理債権の状況	・・・・・・	（15）
10. ソルベンシー・マージン比率	・・・・・・	（16）
11. 特別勘定の状況	・・・・・・	（17）
12. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・・・・	（17）

【重要】
オリックス生命保険株式会社（以下、「オリックス生命」）は、前年度中に（2015年7月1日付）ハートフォード生命保険株式会社（以下、「ハートフォード生命」）と合併しております。当資料は、法定会計ベース（※）の数値で開示しております。前年度数値等と比較される際にはご留意いただきますようお願い申し上げます。

※法定会計ベース
■2015年度業績…
① 【期間業績を表す項目】2015年4月から6月までの合併前のオリックス生命の数値と2015年7月から9月までの合併後のオリックス生命の数値を合算
② 【2015年度期末残高等の状況を表す項目】合併後のオリックス生命の数値
■2016年度上半期業績…
合併後のオリックス生命の数値



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

（単位：件、億円、%）

区分	2015年度末		2016年度 第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	2,947,125	87,723	3,172,118	107.6	94,409	107.6
個人年金保険	181,311	9,867	172,592	95.2	9,188	93.1
団体保険	—	5,233	—	—	5,494	105.0
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

・新契約高

（単位：件、億円、%）

区分	2015年度 第2四半期(上半期)				2016年度 第2四半期(上半期)					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
			新契約	転換による純増加				前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	257,418	8,939	8,939	—	307,313	119.4	9,948	111.3	9,948	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	6	—	6	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 一時払個人年金保険の金額は新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

（単位：百万円、%）

区　　分	2015年度末	2016年度 第2四半期 （上半期）末	前年度末比
個人保険	181,858	195,623	107.6
個人年金保険	90,932	85,484	94.0
合計	272,791	281,108	103.0
うち医療保障・生前給付保障等	114,889	123,802	107.8

・新契約

（単位：百万円、%）

区　　分	2015年度 第2四半期（上半期）	2016年度 第2四半期（上半期）	前年同期比
個人保険	15,299	20,421	133.5
個人年金保険	—	—	—
合計	15,299	20,421	133.5
うち医療保障・生前給付保障等	8,921	12,414	139.2

（注）1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2.「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

（単位：百万円、%）

区　　分	2015年度 第2四半期（上半期）	2016年度 第2四半期（上半期）	前年同期比
保険料等収入	95,085	118,985	125.1
資産運用収益	9,252	17,975	194.3
保険金等支払金	171,477	122,258	71.3
資産運用費用	58,772	15,157	25.8

(4) 総資産

（単位：百万円、%）

区　　分	2015年度末	2016年度 第2四半期 （上半期）末	前年度末比
総資産	1,966,302	1,919,264	97.6

2．一般勘定資産の運用状況

(1)　運用環境

【国内金利】

10年国債利回りは、期初△0.05％で始まった後、方向感のない動きが続きましたが、6月以降、英国のEU離脱問題を受けたリスク回避の動きから低下基調で推移し、7月には△0.29％まで低下しました。

7月下旬の金融政策決定会合において、市場で期待されていた追加緩和策が見送られたことを受けて△0.05％近辺まで上昇すると、その後は、日銀の金融政策を巡る思惑から様子見姿勢が強まったことを背景に方向感のない展開が続き、△0.08％で9月末を迎えました。

10年国債利回り　期初　△0.05％　→　9月末　△0.08％

【海外金利】

10年米国債利回りは、期初1.76％で始まった後、主要な経済指標が強弱入り混じり、それに伴って利上げ時期を巡る思惑が交錯したことを背景に1.8％を挟み一進一退の動きとなりました。6月以降、英国のEU離脱問題を受けたリスク回避の動きから低下基調で推移し、7月上旬には1.35％まで低下しました。7月下旬には先行き不透明感が和らぎ1.6％前後まで上昇すると、その後は期前半と同様、利上げ時期に対する思惑から上下し、概ね1.6％を挟んだレンジでの推移となり、1.59％で9月末を迎えました。

10年米国債利回り　期初　1.76％　→　9月末　1.59％

【国内株式】

日経平均株価は、期初16,758円で始まった後、日米の金融政策に対する思惑で上下する展開が続きました。6月以降、英国のEU離脱問題を背景とする円高進行を受けて軟調な推移となり、下旬には15,000円を割れる水準まで下落しました。7月に入ると、過度なリスク回避姿勢が和らいだことに加え、政府の大型経済政策に対する期待感から16,000円台後半まで値を戻しました。その後は16,000円台で揉み合う展開となり、16,449円で9月末を迎えました。

日経平均株価　期初　16,758円　→　9月末　16,449円

【外国為替】

円の対ドル相場は、期初112.68円で始まった後、日米の金融政策を巡る思惑から方向感のない展開が続きました。6月以降、英国のEU離脱問題を背景とするリスク回避の動きから円高基調に転じると、日銀の追加緩和観測が後退したことなども重なり、一時的な振れを伴いながらも総じて円高の流れが続きました。8月に99.78円をつけた後は揉み合う展開となり、101.12円で9月末を迎えました。

円/ドル相場　期初　112.68円　→　9月末　101.12円

(2)　運用方針

安定した運用収益を確保するという基本方針のもと、円建て公社債中心のポートフォリオに加えて、収益性向上の観点から、外貨建て公社債での運用を行っております。また、中長期的に安定収益を確保する目的で不動産での運用も行っております。

(3)　運用実績の概況

2016年9月末の一般勘定資産は、2016年3月末に比べて383億円増加し、12,716億円となりました。一般勘定資産に占める主な運用資産は、公社債35.9％、外国証券20.2％、投資用不動産5.4％、買入金銭債権1.3％となりました。

2016年度上半期の資産運用収益については179億円、資産運用費用は25億円となり、ネットの運用収益は154億円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1)資産の構成

(単位：百万円、%)

区分	2015年度末		2016年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	65,649	5.3	233,899	18.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	65,302	5.3	17,032	1.3
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	790,938	64.1	727,232	57.2
公社債	572,206	46.4	456,296	35.9
株式	50	0.0	18	0.0
外国証券	199,853	16.2	257,456	20.2
公社債	199,853	16.2	257,456	20.2
株式等	—	—	—	—
その他の証券	18,828	1.5	13,460	1.1
貸付金	4,981	0.4	4,935	0.4
不動産	74,609	6.0	74,617	5.9
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	231,895	18.8	213,987	16.8
貸倒引当金	△ 63	△0.0	△ 58	△0.0
合計	1,233,313	100.0	1,271,646	100.0
うち外貨建資産	211,942	17.2	279,476	22.0

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2)資産の増減

(単位：百万円)

区分	2015年度 第2四半期(上半期)	2016年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	33,914	168,250
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	56,917	△ 48,270
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	110,486	△ 63,706
公社債	169,031	△ 115,909
株式	△ 89,592	△ 31
外国証券	30,008	57,602
公社債	30,008	57,602
株式等	—	—
その他の証券	1,039	△ 5,368
貸付金	△ 2,384	△ 46
不動産	△ 349	8
繰延税金資産	1,464	—
その他	214,029	△ 17,907
貸倒引当金	64	4
合計	414,143	38,332
うち外貨建資産	60,271	67,534

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3)資産運用収益

（単位：百万円）

区　　分	2015年度 第2四半期(上半期)	2016年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	6,669	8,431
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	3,858	5,692
貸付金利息	102	74
不動産賃貸料	2,535	2,502
その他利息配当金	173	161
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,442	9,540
国債等債券売却益	1,026	7,321
株式等売却益	1,314	1,718
外国証券売却益	100	500
その他	—	—
有価証券償還益	0	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	75	—
貸倒引当金戻入額	64	3
その他運用収益	—	—
合計	9,252	17,975

(4)資産運用費用

（単位：百万円）

区　　分	2015年度 第2四半期(上半期)	2016年度 第2四半期(上半期)
支払利息	1	2
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	381	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	393	9
国債等債券売却損	199	—
株式等売却損	124	9
外国証券売却損	69	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	19	1
金融派生商品費用	169	391
為替差損	—	846
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	611	619
その他運用費用	679	663
合計	2,256	2,533

(5)売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6)有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区分	2015年度末					2016年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	115,010	145,225	30,215	30,215	—	114,938	147,149	32,210	32,210	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	679,398	721,920	42,521	42,549	27	576,585	612,288	35,702	36,757	1,054
公社債	447,529	477,195	29,666	29,676	9	336,623	361,358	24,734	24,739	4
株式	50	44	△6	5	11	4	13	8	8	—
外国証券	170,391	179,853	9,461	9,461	—	227,893	237,456	9,562	10,612	1,049
公社債	170,391	179,853	9,461	9,461	—	227,893	237,456	9,562	10,612	1,049
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	15,429	18,828	3,399	3,405	6	12,063	13,460	1,396	1,396	—
買入金銭債権	45,997	45,997	0	0	0	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	794,409	867,145	72,736	72,764	27	691,523	759,437	67,913	68,967	1,054
公社債	542,539	599,386	56,846	56,856	9	431,562	484,833	53,270	53,275	4
株式	50	44	△6	5	11	4	13	8	8	—
外国証券	190,391	202,888	12,496	12,496	—	247,893	261,130	13,237	14,286	1,049
公社債	190,391	202,888	12,496	12,496	—	247,893	261,130	13,237	14,286	1,049
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	15,429	18,828	3,399	3,405	6	12,063	13,460	1,396	1,396	—
買入金銭債権	45,997	45,997	0	0	0	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	2015年度末	2016年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	5	5
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合計	5	5

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

（単位：百万円）

期別 / 科目	2015年度末 要約貸借対照表 (2016年3月31日現在) 金額	2016年度 中間会計期間末 (2016年9月30日現在) 金額
（資産の部）		
現金及び預貯金	91,664	251,861
買入金銭債権	65,302	17,032
有価証券	1,495,251	1,354,007
（うち国債）	(404,669)	(278,680)
（うち地方債）	(6,095)	(5,872)
（うち社債）	(161,441)	(171,744)
（うち株式）	(50)	(18)
（うち外国証券）	(202,733)	(260,015)
貸付金	4,981	4,935
保険約款貸付	4,981	4,935
有形固定資産	75,129	75,158
無形固定資産	7,254	8,537
代理店貸	63	58
再保険貸	157,957	149,922
その他資産	68,741	57,803
前払年金費用	11	—
支払承諾見返	6	4
貸倒引当金	△ 63	△ 58
資産の部合計	1,966,302	1,919,264
（負債の部）		
保険契約準備金	1,839,334	1,804,086
支払備金	29,137	27,370
責任準備金	1,809,513	1,776,363
契約者配当準備金	683	351
代理店借	4,675	5,375
再保険借	1,348	1,267
その他負債	8,769	8,031
未払法人税等	55	29
その他の負債	8,714	8,001
退職給付引当金	—	9
価格変動準備金	2,649	2,824
繰延税金負債	5,141	3,227
支払承諾	6	4
負債の部合計	1,861,927	1,824,827
（純資産の部）		
資本金	59,000	59,000
資本剰余金	45,204	45,204
資本準備金	45,204	45,204
利益剰余金	△ 30,444	△ 35,473
その他利益剰余金	△ 30,444	△ 35,473
繰越利益剰余金	△ 30,444	△ 35,473
株主資本合計	73,760	68,731
その他有価証券評価差額金	30,615	25,706
評価・換算差額等合計	30,615	25,706
純資産の部合計	104,375	94,437
負債及び純資産の部合計	1,966,302	1,919,264

5. 中間損益計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	2015年度中間会計期間 （2015年4月1日から 2015年9月30日まで）	2016年度中間会計期間 （2016年4月1日から 2016年9月30日まで）
	金額	金額
経常収益	245,590	173,575
保険料等収入	95,085	118,985
（うち保険料）	(94,212)	(117,033)
資産運用収益	9,252	17,975
（うち利息及び配当金等収入）	(6,669)	(8,431)
（うち有価証券売却益）	(2,442)	(9,540)
その他経常収益	141,252	36,614
（うち責任準備金戻入額）	(136,902)	(33,149)
経常費用	264,092	179,546
保険金等支払金	171,477	122,258
（うち保険金）	(15,100)	(17,230)
（うち年金）	(51,844)	(34,852)
（うち給付金）	(11,789)	(16,055)
（うち解約返戻金）	(72,228)	(40,365)
（うちその他返戻金）	(881)	(995)
資産運用費用	58,772	15,157
（うち支払利息）	(1)	(2)
（うち金銭の信託運用損）	(381)	(—)
（うち有価証券売却損）	(393)	(9)
（うち金融派生商品費用）	(169)	(391)
（うち特別勘定資産運用損）	(56,516)	(12,624)
事業費	30,371	37,934
その他経常費用	3,470	4,195
経常損失	18,502	5,970
特別利益	40,897	0
固定資産等処分益	0	0
抱合せ株式消滅差益	40,897	—
特別損失	153	185
固定資産等処分損	23	10
価格変動準備金繰入額	130	175
契約者配当準備金繰入額	256	337
税引前中間純利益（△は税引前中間純損失）	21,985	△ 6,492
法人税及び住民税	△ 4,939	△ 1,458
法人税等調整額	202	△ 5
法人税等合計	△ 4,736	△ 1,463
中間純利益（△は中間純損失）	26,722	△ 5,028

6. 中間株主資本等変動計算書

2015年度中間会計期間
(2015年4月1日から2015年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	59,000	45,204	45,204	△ 43,991	△ 43,991	60,213	7,981	7,981	68,194
当中間期変動額									
中間純利益	—	—	—	26,722	26,722	26,722	—	—	26,722
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	2,100	2,100	2,100
当中間期変動額合計	—	—	—	26,722	26,722	26,722	2,100	2,100	28,822
当中間期末残高	59,000	45,204	45,204	△ 17,269	△ 17,269	86,935	10,081	10,081	97,017

2016年度中間会計期間
(2016年4月1日から2016年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	59,000	45,204	45,204	△ 30,444	△ 30,444	73,760	30,615	30,615	104,375
当中間期変動額									
中間純損失(△)	—	—	—	△ 5,028	△ 5,028	△ 5,028	—	—	△ 5,028
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△ 4,909	△ 4,909	△ 4,909
当中間期変動額合計	—	—	—	△ 5,028	△ 5,028	△ 5,028	△ 4,909	△ 4,909	△ 9,938
当中間期末残高	59,000	45,204	45,204	△ 35,473	△ 35,473	68,731	25,706	25,706	94,437

注記事項

（中間貸借対照表関係）

2016年度中間会計期間末

1．会計方針に関する事項

(1)　有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法 ）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)　デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3)　有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

賃貸用有形固定資産

定額法を採用しております。

営業用有形固定資産

定率法（ただし、建物（平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(4)　無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアは、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5)　外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6)　引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②退職給付引当金

退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）
過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～19年）

(7)　価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8)　ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、有価証券に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(9)　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(10)　責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準保険料式。ただし、特別勘定を設けた保険契約に係る保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。

(11)　当社は、オリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

2. 会計上の変更については、次のとおりであります。
（会計方針の変更）
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した営業用有形固定資産のうち建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
この結果、当中間会計期間の経常損失及び税引前中間純損失が5百万円減少しております。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	251,861	251,861	—
買入金銭債権	17,032	17,904	871
貸付金として取扱うもの	17,032	17,904	871
有価証券	1,354,001	1,386,212	32,210
売買目的有価証券	626,775	626,775	—
満期保有目的の債券	114,938	147,149	32,210
その他有価証券	612,288	612,288	—
貸付金	4,935	4,935	—
保険約款貸付	4,935	4,935	—
その他資産			
未収金	31,993	31,993	—
未収収益	2,721	2,721	—
金融派生商品	11,678	11,678	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	124	124	—
ヘッジ会計が適用されているもの	11,554	11,554	—

(1) 現金及び預貯金
預貯金は全て満期のない預貯金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権
時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券
・市場価格のある有価証券
9月末日の市場価格等によっております。
・市場価格のない有価証券
取引先金融機関から提示された価格によっております。
なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式の当中間会計期間末における貸借対照表価額は、5百万円であります。

(4) 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(5) その他資産（未収金及び未収収益）
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 金融派生商品
為替予約取引の時価については、TTM、割引レート等を基準として算定した理論価格によっております。

4. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル及び住宅（土地を含む）を有しており、当中間会計期間末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、68,407百万円、時価は、77,901百万円であります。
なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、32,851百万円であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は6,921百万円であります。

7. 保険業法118条に規定する特別勘定資産の額は648,662百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

8. 中間貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。

9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
イ. 当期首現在高　683百万円
ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額　669百万円
ハ. 契約者配当準備金繰入額　337百万円
ニ. 当中間会計期間末現在高　351百万円

10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は38百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は15,541百万円であります。

11. すべての変額個人年金保険及び変額終身保険について、最低保証リスクを対象とする共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された最低保証に係る責任準備金は責任準備金から控除しております。

12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は4,719百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

13. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2016年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券7,321百万円、株式等1,718百万円、外国証券500百万円であります。

2. 有価証券売却損の内訳は、株式等9百万円であります。

3. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は69百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は1,088百万円であります。

4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0	百万円
有価証券利息・配当金	5,692	百万円
貸付金利息	74	百万円
不動産賃貸料	2,502	百万円
その他利息配当金	161	百万円
計	8,431	百万円

5. 1株当たり中間純損失は、2,441円25銭であります。

6. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2016年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当期首株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	2,060	—	—	2,060
合計	2,060	—	—	2,060

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2015年度 第2四半期 （上半期）	2016年度 第2四半期 （上半期）
基礎利益	A	△ 5,444	△ 7,572
キャピタル収益		2,680	10,011
	金銭の信託運用益	—	—
	売買目的有価証券運用益	—	—
	有価証券売却益	2,442	9,540
	金融派生商品収益	—	—
	為替差益	75	—
	その他キャピタル収益	163	471
キャピタル費用		825	1,247
	金銭の信託運用損	261	—
	売買目的有価証券運用損	—	—
	有価証券売却損	393	9
	有価証券評価損	—	—
	金融派生商品費用	169	391
	為替差損	—	846
	その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益	B	1,855	8,764
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	△ 3,588	1,191
臨時収益		1,227	82
	再保険収入	—	—
	危険準備金戻入額	1,198	79
	個別貸倒引当金戻入額	29	3
	その他臨時収益	—	—
臨時費用		16,141	7,245
	再保険料	16,141	7,245
	危険準備金繰入額	—	—
	個別貸倒引当金繰入額	—	—
	特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
	貸付金償却	—	—
	その他臨時費用	—	—
臨時損益	C	△ 14,913	△ 7,162
経常利益	A＋B＋C	△ 18,502	△ 5,970

（注）1. 2015年度第2四半期（上半期）における金銭の信託運用損のうち、119百万円はインカムゲインに係るものであるため、基礎利益に含めて記載しております。
2. 2015年度第2四半期（上半期）におけるその他キャピタル収益には、外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分の調整額163百万円が含まれております。
3. 2016年度第2四半期（上半期）におけるその他キャピタル収益には、外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分の調整額471百万円が含まれております。

8. 債務者区分による債権の状況

（単位：百万円、%）

区分		2015年度末	2016年度 第2四半期（上半期）末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	—	—
	要管理債権	—	—
小計		—	—
（対合計比）		(—)	(—)
正常債権		24,386	22,035
合計		24,386	22,035

（注）1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。

4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目		2015年度末	2016年度 第2四半期 （上半期）末
ソルベンシー・マージン総額　（A）		230,822	214,808
	資本金等	73,760	68,731
	価格変動準備金	2,649	2,824
	危険準備金	16,078	15,998
	一般貸倒引当金	—	—
	（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））× 90%（マイナスの場合100%）	38,269	32,132
	土地の含み損益 × 85%（マイナスの場合100%）	7,576	7,576
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額	104,697	111,060
	負債性資本調達手段等	—	—
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 12,209	△ 23,511
	持込資本金等	—	—
	控除項目	—	—
	その他	—	△ 4
リスクの合計額　$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（B）		23,372	24,163
	保険リスク相当額　R_1	5,453	5,888
	第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	4,140	4,492
	予定利率リスク相当額　R_2	1,665	1,598
	最低保証リスク相当額　R_7	—	—
	資産運用リスク相当額　R_3	18,658	19,181
	経営管理リスク相当額　R_4	897	934
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		1,975.1%	1,777.9%

（注）上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

（単位：億円）

区　　分	2015年度末	2016年度 第2四半期(上半期)末
個人変額保険	13	12
個人変額年金保険	7,331	6,474
団体年金保険	—	—
特別勘定計	7,344	6,486

(2) 保有契約高

・個人変額保険

（単位：件、億円）

区　　分	2015年度末		2016年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	180	11	166	10
合計	180	11	166	10

・個人変額年金保険

（単位：件、億円）

区　　分	2015年度末		2016年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	106,983	6,749	98,466	6,149
合計	106,983	6,749	98,466	6,149

（注）金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。